

証券新報

ANDO SECURITIES

2015 8/1 No.2013

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

安藤証券
創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

ポーラ・オルビスホールディングス 4927
◇基幹ブランド「POLA」・「ORBIS」
◇強み

丸紅 8002
◇穀物と電力に強みを持つ総合商社

阪急リート投資法人 8977
◇阪急電鉄をスポンサーとする複合型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 「公社債等の大幅な税制変更」ポートフォリオを見つめ直す機会? → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2015年6月の工作機械受注、 内需好調で前年同月比6.6%増

日本工作機械工業会が発表した2015年6月の工作機械受注額（確報値）は前年同月比6.6%増の1361億700万円と21ヶ月連続の増加となった。内需は同41.4%増の603億100万円と24ヶ月連続プラスで、7年3ヶ月ぶりに600億円を超えた。円安による国内ユーザーの収益力向上に加え、企業の設備投資に対する補助金による押し上げ効果で堅調だった。一方、海外向けは同10.8%減の758億600万円と16ヶ月ぶりに800億円を割った。中国

のスマホなどの電気・精密向けや北米の自動車向けが振るわなかった。

2015年1～6月期の受注額は前年同期比15.5%増の8092億5000万円と4半期連続の増加で、上半期として過去最高を更新した。内需は同35.3%増の2982億7000万円。設備更新需要が好調で、幅広い業種で受注を獲得した。外需は同6.4%増の5109億8000万円だった。北米で高水準の受注が続いたほか、アジアではスマホ向けが牽引した。



焦点

「公社債等の大幅な税制変更」 ポートフォリオを見つめ直す機会？

平成28年1月より特定公社債等の税制が大幅に変更される。対象となる「特定公社債等」とは円建・外貨建の公社債およびMMF・MRFなどの公社債投信のことで、来年から譲渡益・償還差益・利子・分配金の課税方式が株式や株式投資信託と同様に申告分離課税（20.315%）となり、株式等との損益通算や譲渡損失の3年間の繰越控除の利用も可能になる。また特定口座に組入れて管理できるようになるのも大きな変更点と言える。

現行(平成 27 年)

	利付債 ディスカウント債 MMF等	ゼロクーポン債 ストリップス債(元本部分)
譲渡益	非課税	総合課税
償還差益	総合課税(※1)	
利子・分配金	20.315%(源泉分離課税)	
株式・株式投信 との損益通算	不可	
特定口座での取扱	不可	

平成 28 年 1 月から

	特定公社債等
譲渡益	20.315% (申告分離課税)
償還差益	
利子・分配金	
株式・株式投信 との損益通算	可能 譲渡損失の3年間の繰越控除可
特定口座での取扱	可能



この大きな変更を機会に、現在保有している公社債等の損益や証券口座の状況をチェックしてみたいだろうか、今年のうち検討できる主なポイントは以下の通りである。

■公社債

「利付債」および利付債として扱われる「ディスカウント債(※2)」は、現行では売却による譲渡益が非課税となるため(外貨建の場合円換算で)含み益がある場合、年内の売却も検討できると思われる。継続して保有するつもりの場合でも、年内に一度売却して直ちに再買付する「クロス取引」(この場合も非課税譲渡)を行うという選択肢がある(※3)。クロス取引以降は、再取得した価格が取得価格となる。利付債などの譲渡損は現在の税制では「なかったもの」とされるため、含み損が出ている場合は来年以降に売却損を確定させることにより株式・株式投信との損益通算に利用するという考え方もある。

表面利率が無く割引形式で発行される「ゼロクーポン債」の譲渡益については現在総合課税の対象となっている。50万円までの特別控除などがあるが、それを超える利益は給与所得などと合算した総合課税となるため、所得の額などで人により本年中に売却した場合の税率と、来年からの20.315%のどちらが低率か異なってくるので注意が必要である。含み損となっている場合、年内に売却して発生した損は総合課税扱いの他の所得と通算でき、また来年以降に損を確定させた場合は利付債等と同じ「特定公社債等」として扱われるので株式・株式投信と損益通算できる。

■MMFなどの公社債投信

円建MMF・MRF等は原則1口=1円なので売却損益は発生しないが、外貨建MMFにおいて為替差益を含む売却益が発生した場合、年内までは非課税だが平成28年より20.315%の申告分離課税となる。為替部分に含み益のある外貨建MMFについては年内に一度売却し今後の為替見通しから改めて購入するか検討するのも手であると思われる。

■特定口座

個人の場合、保有の公社債やMMF等を特定口座に組入れる(※4)ことで、税金の申告・納税手続きが簡易に行えるようになる。例えば、平成28年以降は利付債等の譲渡益が課税となるので確定申告が必要になるが、「源泉徴収あり」の特定口座に組入れておけば、特定口座内での損益通算が自動で行われ納税まで完了するため確定申告は基本的に不要となり便利である。これまで、特定口座の対象外であった公社債やMMFを中心に取引していた場合、特定口座の開設を失念している場合もある。証券会社の口座に特定口座が開設されているか早めに確認しておくといいだろう。

■ご注意

当記事は来年の税制変更についてお知らせするものであり、特定の売買を勧めるものではありません。また、実際の納税に関して詳しくは所轄の税務署等にお問い合わせください。

(※1) 現行ではMMF等の償還時の元本超過部分は利子所得として課税(外貨建の場合の為替差益は非課税)。

(※2) 一定条件の低い利率で、割引価格により発行されたもの。

(※3) クロス取引を行った場合、売買の価格が異なり差額費用が発生する場合があります。なお当社での取扱は現在準備中です。

(※4) 当社での特定公社債等の特定口座への組入れについては現在準備中です。

参考 銘柄

ポーラ・オルビスホールディングス 4927



- 発行済株式数 57,284千株
- 株価(2015/7/28) 7,650円
- E P S 189.93円
- P E R (連) 40.3倍
- 高値(2015/7/24) 8,060円
- 安値(2015/1/19) 4,835円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
13/12	191,355	16,017	17,836	7,318	132.39	55.00
14/12	198,094	17,683	19,067	10,382	187.81	187.00
15/12予	207,500	20,000	20,000	10,500	189.93	150.00

◇基幹ブランド「POLA」・「ORBIS」

同社は訪問販売を主力としてきた「POLA (ポーラ)」と、比較的 low price ながらも良質な商品を提供するブランドで通信販売を主力とする「ORBIS (オルビス)」を基幹ブランドとして展開。POLA ブランドでは、今年2月に発売した薬用美白美容液と美容健康食品のホワイトショットシリーズの販売が好調である一方、ORBIS ブランドではクリアシリーズの投入やスキンケア商品の充実、SNSによる新規顧客獲得などが業績に寄与している。

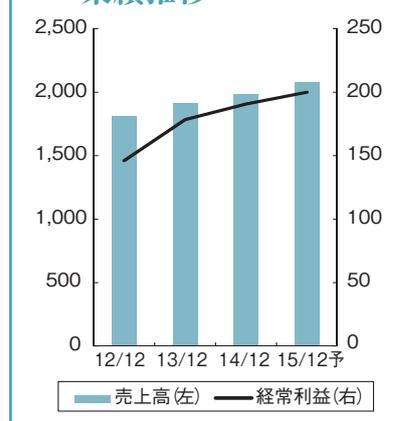
買収した海外ブランドである「H2O PLUS」と豪自然化粧品メーカー「Jurlique (ジュリク)」は、アジアを中心として、成長と収益貢献が期待できる。

そのほか、育成ブランドとして「THREE (スリー)」、「decencia (ディセンシア)」などを展開しており、「THREE」は外国人観光客のインバウンド需要を取り込み、東京・大阪を中心とした都市部百貨店での人気が高まりつつあり、出店を加速している。

◇強み

同社の強みは顧客とのより深いリレーションを構築できるダイレクトセリングやリピート率が高いスキンケア領域にリソースを集中し、高い成果を生み出し続けている研究開発力、マルチブランド戦略での海外展開にある。また、競争優位性のあるエステ・カウンセリング・化粧品販売を融合した「POLA THE BEAUTY (ポーラ ザ ビューティ)」や通信販売などでの販路展開も強みとなっている。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

丸紅 8002

● 発行済株式数 1,737,940千株
● 株価(2015/7/28) 661.2円
● P E R (連) 6.4倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	13,633,520	157,462	236,373	210,945	121.52	25.00
15/3	13,925,339	160,688	124,614	105,604	60.85	26.00
16/3予	14,000,000	150,000	250,000	180,000	103.72	21.00

◇穀物と電力に強みを持つ総合商社

同社は業界5位の芙蓉グループの中核総合商社で、バランスの良い事業ポートフォリオの構築による収益力強化を図っており、総資産に占める資源分野の割合は3割程度で、資源に依存しない収益構造を築いている。

資源事業は国内企業でトップクラスの持分生産量を誇る銅や原油・ガス、石炭などを中心に展開する一方、非資源事業では穀物トレーディングや海外発電事業（IPP）などに強みを持つ。同社の穀物取扱量は総合商社1位で、世界穀物メジャーに匹敵しており、2013年には米国穀物メジャーであるガビロン社を買収し、長期的に貿易量増が予想される穀物での世界戦略を加速している。また、同社はIPP事業者として日本最大級の持分発電容量を誇り、風力や地熱、太陽光など、環境に配慮した発電事業も多数手掛ける。中期的に資源・非資源事業両面での利益成長が見込まれる。

阪急リート投資法人 8977

● 発行済口数 597,500口
● 株価(2015/7/28) 134,900円
● P E R 26.5倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
14/11	4,786	1,928	1,517	1,515	2,542	12,685
15/5	4,842	1,939	1,535	1,534	2,567	2,567
15/11予	4,865	1,923	1,524	1,523	2,549	2,550

(注)2014年12月1日を効力発生日として、投資口1口につき5口の割合による投資口分割を実施しており、2014年11月期のEPSについては、2014年11月期首に当該投資口分割が実施されたと仮定して算定。

◇阪急電鉄をスポンサーとする複合型REIT

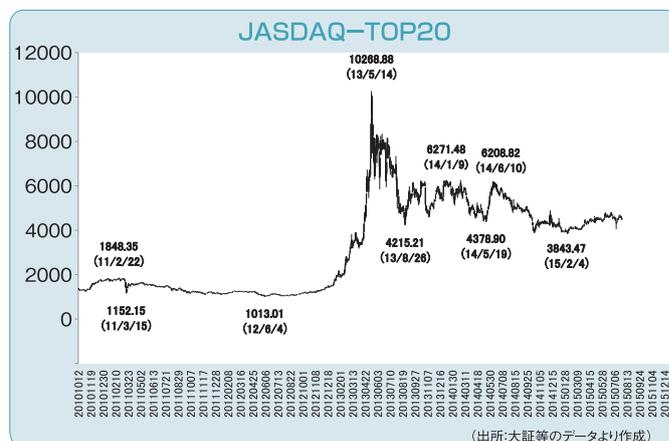
阪急電鉄をスポンサーとする上場不動産投資信託（REIT）で、関西圏の商業用施設を中心に事務所用施設および複合施設を主要投資対象とする。2015年6月末現在の保有物件は23件、取得総額1393億円で、用途区画別では商業用途区画が71.6%、地域別では関西圏が72.3%を占める。

2015年11月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が2550円となる見通しである。

トピックス / JASDAQ-TOP 20

ギリシャ問題の進展や中国上海株式市場の底打ち観測、為替相場での円安基調などを背景に、日経平均株価が堅調に推移したことで投資家心理が改善し、新興市場でも主力銘柄を中心に幅広い銘柄に買いが入った。2015年12月期の業績予想を上方修正したザインエレクトロニクスや6月度月次売上高18.1%増が好感されたファンコミュニケーションズ、潜在的な成長率が高いとみられたセリア、ウエストホールディングス、デジタルガレージ、エムティーアイなど多くの銘柄が上昇。半面、ユビキタスや田中化学研究所は下落。

主な指数	7/9終値	7/28終値	騰落率
日経平均株価	19,855.50	20,328.89	2.4%
日経ジャスダック平均株価	2,680.36	2,803.91	4.6%
JASDAQ-TOP20	4,319.89	4,530.23	4.9%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	7/9終値	7/28終値	騰落率 %	概算時価総額 7/28(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	858	963	12.2%	262	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	4,685	5,020	7.2%	644	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	284	302	6.3%	1,513	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
メッセージ 2400	サービス	100	3,465	3,525	1.7%	708	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ファンコミュニケーションズ 2461	サービス	100	833	914	9.7%	709	パソコンやモバイル向けのアフィリエイト(成果報酬型広告)広告サービスを提供
ベクター 2656	小売	100	507	515	1.6%	72	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	2,580	2,625	1.7%	3,490	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	4,900	5,640	15.1%	2,139	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホーオンラインエンターテイメント 3765	情報・通信	100	436	449	3.0%	4,750	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	1,269	1,200	-5.4%	123	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	568	566	-0.4%	84	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	917	942	2.7%	390	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,184	1,267	7.0%	365	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	1,606	1,782	11.0%	842	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,105	1,250	13.1%	154	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	341	342	0.3%	92	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	2,583	2,658	2.9%	532	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	849	900	6.0%	278	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	4,375	4,650	6.3%	2,698	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	774	844	9.0%	506	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成26年10月最終営業日の定期選定時において、楽天(4755)を構成銘柄から除外、いちごグループホールディングス(2337)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2015年7月27日現在

株式分割

コード	市場	銘柄	割当日	割当率	コード	市場	銘柄	割当日	割当率
2379	東1	ディップ	8/31	1→5	8275	東1	フォーバル	8/31	1→2
2772	東1	ゲンキー	8/31	1→2	9037	東1	ハマキョウレックス	8/31	1→2
3131	JQ	シンデン・ハイテックス	8/31	1→2	2763	Jス	エフティコムニケーションズ	9/30	1→3
3778	東マ	さくらインターネット	8/31	1→4	3635	東1	コーエーテクモホールディングス	9/30	1→1.2
6093	Jス	エスクロー・イーゼント・ジャパン	8/31	1→5	4307	東1	野村総合研究所	9/30	1→1.1
6264	東マ	マルマエ	8/31	1→3	6750	東1	エレコム	9/30	1→2
6432	東1	竹内製作所	8/31	1→3	7551	JQ	ウエッス	9/30	1→2
7730	東1	マニー	8/31	1→3					

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O/A	ブックビル期間	上場日
3918	東マ	PC Iホールディングス	200,000	160,000	54,000	7/16-7/23	8/4
1431	福証	エスケーホーム	150,000	-	22,500	7/16-7/23	8/5
6170	東マ	リッチメディア	50,000	71,200	18,000	7/22-7/28	8/10
3461	東マ	パルマ	235,000	165,000	50,000	7/27-7/31	8/11
6171	東2	土木管理総合試験所	700,000	430,000	169,500	8/10-8/14	8/26
3139	東2	ラクト・ジャパン	780,000	594,000	206,100	8/12-8/18	8/28
6172	東マ	メタップス	1,152,000	1,578,000	273,000	8/13-8/19	8/28

株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率	コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
2733	東1	あらた	8/1	5→1	6445	東1	蛇の目ミシン工業	10/1	10→1
8142	東1	トーホー	8/1	5→1	6461	東1	日本ビストンリング	10/1	10→1
8143	東2	ラビース	9/1	10→1	7284	東1	盟和産業	10/1	10→1
1826	東1	佐田建設	10/1	5→1	7840	東1	フランスベッドHD	10/1	5→1
2540	東1	養命酒製造	10/1	2→1	7990	東1	グローブライド	10/1	10→1
3437	Jス	特殊電極	10/1	10→1	8043	東1	スターゼン	10/1	10→1
4093	東2	東邦アセチレン	10/1	5→1	8076	名2	カノクス	10/1	2→1
4114	東1	日本触媒	10/1	5→1	8111	東1	ゴールドウイン	10/1	5→1
4521	東1	科研製薬	10/1	2→1	8115	東2	ムーンバット	10/1	5→1
4914	東1	高砂香料工業	10/1	5→1	8365	東2	富山銀行	10/1	10→1
5332	東1	TOTO	10/1	2→1	8513	名2	中部証券金融	10/1	5→1
5401	東1	新日鐵住金	10/1	10→1	8518	東1	日本アジア投資	10/1	10→1
5451	東1	淀川製鋼所	10/1	5→1	8893	Jス	新日本建物	10/1	5→1
5964	東2	東洋刃物	10/1	10→1	9078	名2	エスライン	10/1	2→1
5998	東1	アドバネクス	10/1	10→1	9867	Jス	ソレキア	10/1	10→1

安藤証券の売買委託手数料料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利息の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際は、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



オランダ株式ファンド

追加型投信／海外／株式



【投資信託のリスク・諸経費】

- 投資信託は投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。外貨建て資産が投資対象となっている場合は、為替変動リスク等もあります。
- 当社でお取引いただく場合、直接ご負担いただく費用として、上記商品の場合、購入時に基準価額に対し最大3.0%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し最大0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、上記商品の場合、信託財産の純資産総額に対して年1.515%(税抜)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- お申し込みにあたっては契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえ、投資の最終判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。